

O3-011

小・中・高等学校の養護教諭が行っている がんの親をもつ児童への支援 —支援の実際と困難さの認識についてのイ ンタビュー調査—

志藤 千晴、内 正子、丸山 有希

神戸女子大学看護学部

【目的】

子育て世代のがん患者の増加に伴いがんの親をもつ子どもへの支援ニーズは高くなっているが、学校内における支援の実際や困難さについての研究はほとんどない。本研究では、小・中・高等学校に通うがんの親をもつ子どもに対して、養護教諭が行っている支援や困難さについての実態を明らかにし、教育機関におけるがんの親をもつ子どもへの支援内容を検討する。

【方法】

機縁法及びスノーボールサンプリングを採用し、関西圏の小・中・高等学校に勤務する養護教諭で、がんの親をもつ子どもと関わった経験がある者を対象とした。半構造化面接を30～60分程度を1回実施した。インタビューデータの逐語録を作成、がんの親をもつ子どもへの関わりに関する語りを抽出、データを意味のあるまとまりごとにコード化した。コードを類似性と相違性に基づきサブカテゴリー化さらにカテゴリー化した。妥当性確保ため研究者間でメンバーチェックを行った。

【倫理的配慮】

本研究は、A大学の研究倫理委員会の承認を受け実施した。

【結果】

対象者は30～50代の養護教諭10名だった。養護教諭が行っている支援は、【ひたすらに子どもの気持ちを傾聴する】【普段からさりげなく話すタイミングを探り話す時間を作る】【子どもが安心できるように寄り添い見守る】【子どもの体調を確認する】【子ども自身ががんについて知るツールを提供する】【担任教諭からの相談対応や情報共有する】【担任教諭のエンパワメントをする】【養護教諭からがん患者のパートナーに声をかける】【死別後の子どものサポート体制を準備する】の9カテゴリーが抽出された。また、困難に感じたことは、【知識や経験が少ないことで子どもへの関わり方に不安がある】【親の入院した原因や病気について子どもに詳しく聴くことや聴くタイミングが難しい】【1対1で子どもの話を聴く時間が取れない】【がん患者のパートナーに入院や病気のことについて聴くのが難しい】【子どもの関わり方や情報共有について担任教諭との認識が異なる】【学校外のリソースを使うことが難しい】【困っていることはない】の7カテゴリーが抽出された。

【考察】

養護教諭はがん患者の子どもに対して、教諭と協働し様々な支援を行っていた一方で、がんに関する知識や経験の少なさにより不安を感じていることが明らかとなった。そのため、子どもへの関わり方等について、がんに関する有識者と連携し支援体制の充実が必要である。

O3-012

重症慢性肺疾患、肺高血圧症の児に対する 特別支援学校での医療的ケア開始6年 間の取り組み

西田 豊¹、滝沢 琢己¹、松尾 実咲²、
並木 亜希子²、福田 さとみ²、田中 健一²¹群馬大学大学院医学系研究科小児科²群馬県立伊勢崎特別支援学校

【背景】

近年の医療の進歩に伴い、学校での日常生活で医療的ケアを受けることが必要な児は全国的に増加傾向にあり、国や自治体はこれらの児に対する教育を行う体制の拡充が求められている。群馬県立伊勢崎特別支援学校では、重症慢性肺疾患、肺高血圧症のある児の受け入れを契機に、2017年度から医療的ケア（医ケア）を開始した。同校でこれまで6年間の取り組みや今後の課題について報告する。

【症例】

13歳男児。在胎26週、503gで出生。重症新生児仮死や敗血症、肺炎の反復で出生後から集中治療を要し、慢性肺疾患I型重症型の診断で1歳7か月まで長期の気管内挿管を要した。抜管後は鼻マスク式の非侵襲的陽圧換気療法（BiPAP）と酸素投与をほぼ終日要する状態だった。2歳5か月で自宅退院したが、退院後も感染症罹患を契機に頻回に入院加療や集中治療を要した。心室中隔欠損症閉鎖術を4歳時に施行したが、肺高血圧症が残存した。2016年に当時医ケアを行っていなかった伊勢崎特別支援学校に入学し、母が常時校内で待機してケアを行ったが、母の負担が大きかった。このため、2017年より同校で医ケアを開始することとなった。看護師2名が交替勤務し、BiPAPや鼻カニューラの装着、酸素投与の管理、バイタルサインの確認、運動や疲労によるチアノーゼ時などの酸素投与量の増量などを行った。2020年からはCOVID-19の流行を機に感染症対策を強化。ケアを短時間に留め、パーテーションを用いて他児との接触を回避、集団での授業はオンライン授業、などの対応を行った。呼吸器管理や感染対策では大きな問題は生じなかったが、他の医ケア児の増加に伴って看護師不足が生じ、緊急時対応が困難になりうる年があった。県との連携により翌年看護師が2名増員できたため、安全な体制を維持することができた。

【考察】

これまでの6年間大きなトラブルなく医ケアを実施できた。しかし、過去10年で群馬県全体での医ケアを要する児は約1.5倍に増加し、全国的にも今後さらなる増加が予想され、ケアを行う教員や看護師の不足が懸念される。さらに、3年間行ってきた嚴重な感染症対策は、人手を要するばかりでなく、社会生活面や発達面への影響も懸念される。医ケアを継続していく上で、今後どのような対応を行っていくのが最も良いのか、改めて検討する必要がある。